

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 英 輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田 中 英 雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田 中 英 雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,787,784	8,764,188	18,030,350
経常利益 (千円)	464,811	331,165	944,984
四半期(当期)純利益 (千円)	296,716	218,181	601,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,525	216,886	771,300
純資産額 (千円)	10,423,713	10,831,989	10,524,507
総資産額 (千円)	16,704,321	17,994,590	18,359,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.87	27.21	73.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.3	60.1	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,176	347,419	1,330,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,244	900,779	1,067,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,623	6,062	404,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,142,415	3,133,461	3,728,809

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	12.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢や企業収益は改善の兆しがあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念など厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億64百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は2億2百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益3億31百万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益2億18百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵流通量の減少等の影響で、減収となりました。農業分野ではりんごの収量減や天候不順の影響もあり、減収となりました。工業品分野では事務機器や医療機器向けでは増収となったものの、消費材向けで減収となり、同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、建築関連や医療機器関連が堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。農業分野では夏季の天候不順の影響を受け減収となりました。

この結果、当事業の売上高は39億5百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けで積極的に拡販を推進し、新分野向けに機能提案を強化したことで増収となりました。キャストフィルムは衛生材料向けの生産体制の整備により増収となり、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動と肥料需要の減少により減収となりました。

紙袋部門は、国内では消費増税後の反動が若干みられたものの、提案営業、技術サービスによる顧客満足向上に取り組み、増収となりました。海外では事業拡大、競争力強化を目的として、マレーシア国でラミネート製品製造の合弁会社ENCORE LAMI SDN.BHD.を立上げ、同国製袋工場のCORE PAX(M)SDN.BHD.ではISO22000およびMS1480（HACCP）認証を取得しました。中国経済減速と東南アジア需要低迷が続く中、提案営業による新規顧客獲得に取り組みましたが、既存顧客の工場閉鎖の影響等で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は45億69百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、セグメント利益は3億29百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(その他)

ハードウェア受注の減少等があったものの、イベント等の受注が増加したことにより、売上高は2億89百万円(前年同期比38.6%増)となり、セグメント損失は31百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には31億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億47百万円(前年同期比3億40百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少4億5百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億27百万円に加え、減価償却費3億69百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億円(前年同期比4億54百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同期比1億24百万円の減少)となりました。主な収入項目は、短期借入金の増加額1億56百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出68百万円及び、配当金の支払額68百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品 製造設備	300,000		自己資金	平成26年 6月	平成27年 1月	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	452	4.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	194	2.08
計		3,892	41.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,308千株(14.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,968,000	7,968	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,838,809	3,243,461
受取手形及び売掛金	4,041,564	3,793,030
電子記録債権	206,126	239,936
商品及び製品	684,564	739,955
仕掛品	112,776	139,778
原材料及び貯蔵品	927,820	863,220
その他	251,362	314,001
貸倒引当金	14,802	14,197
流動資産合計	10,048,222	9,319,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278,177	2,753,750
機械装置及び運搬具（純額）	1,834,667	2,069,923
その他（純額）	2,374,698	1,867,467
有形固定資産合計	6,487,543	6,691,141
無形固定資産		
投資その他の資産	264,003	255,840
投資その他の資産		
投資有価証券	734,542	770,986
退職給付に係る資産	55,801	322,293
その他	828,830	694,932
貸倒引当金	59,817	59,790
投資その他の資産合計	1,559,356	1,728,422
固定資産合計	8,310,904	8,675,403
資産合計	18,359,126	17,994,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,033	1,239,653
電子記録債務	-	1,759,631
短期借入金	278,584	469,181
未払法人税等	114,706	94,174
賞与引当金	213,521	215,502
その他	1,289,699	971,206
流動負債合計	5,299,545	4,749,351
固定負債		
長期借入金	799,893	684,343
役員退職慰労引当金	200,510	177,423
退職給付に係る負債	1,283,173	1,301,849
その他	251,497	249,634
固定負債合計	2,535,073	2,413,249
負債合計	7,834,619	7,162,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,418,790	10,727,713
自己株式	726,726	726,726
株主資本合計	10,503,998	10,812,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,634	208,929
為替換算調整勘定	93,899	127,550
退職給付に係る調整累計額	89,459	72,984
その他の包括利益累計額合計	1,275	8,394
少数株主持分	19,233	10,674
純資産合計	10,524,507	10,831,989
負債純資産合計	18,359,126	17,994,590

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,787,784	8,764,188
売上原価	6,964,729	7,108,790
売上総利益	1,823,054	1,655,397
販売費及び一般管理費	1 1,440,505	1 1,452,755
営業利益	382,549	202,642
営業外収益		
受取利息	1,478	1,447
受取配当金	7,593	7,360
受取賃貸料	91,041	97,066
為替差益	-	22,749
その他	34,559	50,488
営業外収益合計	134,673	179,111
営業外費用		
支払利息	6,150	12,135
不動産賃貸費用	17,603	7,668
為替差損	13,805	-
デリバティブ評価損	-	17,707
売上割引	2,827	2,456
その他	12,024	10,621
営業外費用合計	52,412	50,589
経常利益	464,811	331,165
特別損失		
固定資産除却損	5,460	3,877
減損損失	2 7,830	-
特別損失合計	13,290	3,877
税金等調整前四半期純利益	451,520	327,287
法人税、住民税及び事業税	171,264	116,114
法人税等調整額	16,369	1,405
法人税等合計	154,894	117,519
少数株主損益調整前四半期純利益	296,625	209,767
少数株主損失( )	90	8,413
四半期純利益	296,716	218,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,625	209,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,199	24,294
為替換算調整勘定	109,699	33,651
退職給付に係る調整額	-	16,475
その他の包括利益合計	133,899	7,118
四半期包括利益	430,525	216,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,331	225,445
少数株主に係る四半期包括利益	193	8,559

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	451,520	327,287
減価償却費	379,045	369,390
減損損失	7,830	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,467	632
賞与引当金の増減額(は減少)	3,162	1,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,896	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,007	23,086
受取利息及び受取配当金	9,072	8,807
支払利息	6,150	12,135
為替差損益(は益)	15,012	20,104
固定資産除却損	5,460	3,877
売上債権の増減額(は増加)	444,321	211,311
たな卸資産の増減額(は増加)	55,818	25,463
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	13,145
仕入債務の増減額(は減少)	225,187	405,428
その他	235,984	21,786
小計	917,190	487,524
利息及び配当金の受取額	9,067	8,803
利息の支払額	6,150	12,135
法人税等の支払額	231,931	136,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,176	347,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	89,126	65,000
定期預金の払戻による収入	77,122	65,000
有形固定資産の取得による支出	330,752	907,649
有形固定資産の除却による支出	1,364	3,532
無形固定資産の取得による支出	104,053	2,328
投資有価証券の取得による支出	439	432
貸付けによる支出	29,660	6,982
貸付金の回収による収入	30,003	21,165
その他	2,026	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,244	900,779

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	93,300	156,900
長期借入金の返済による支出	25,611	68,528
自己株式の売却による収入	199	-
自己株式の取得による支出	134,190	-
配当金の支払額	70,871	68,116
少数株主からの払込みによる収入	21,478	-
その他	14,928	26,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,623</b>	<b>6,062</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,379	35,925
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>119,687</b>	<b>595,348</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,727	3,728,809
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,142,415</b>	<b>3,133,461</b>

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が251,214千円、退職給付に係る負債が2,231千円、利益剰余金が158,906千円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
給料及び手当	299,347千円	299,088千円
賞与引当金繰入額	83,628千円	83,914千円
退職給付費用	44,278千円	36,675千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,007千円	7,170千円
減価償却費	30,403千円	36,099千円
発送運賃	491,948千円	486,684千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当第2四半期連結累計期間において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,326,555千円	3,243,461千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	184,139千円	110,000千円
現金及び現金同等物	3,142,415千円	3,133,461千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	68,165	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,859	4,514,308	8,579,168	208,615	8,787,784		8,787,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,508	4,805	10,313	46,320	56,634	56,634	
計	4,070,367	4,519,114	8,589,481	254,936	8,844,418	56,634	8,787,784
セグメント利益又は損失 ( )	405,195	404,568	809,763	49,297	760,465	377,916	382,549

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 377,916千円には、主にセグメント間取引消去 6,364千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 372,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,905,249	4,569,795	8,475,044	289,144	8,764,188		8,764,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,096	4,165	9,261	48,655	57,916	57,916	
計	3,910,345	4,573,960	8,484,306	337,799	8,822,105	57,916	8,764,188
セグメント利益又は損失 ( )	304,336	329,664	634,000	31,894	602,106	399,464	202,642

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 399,464千円には、主にセグメント間取引消去 5,657千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 395,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,716	218,181
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,716	218,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,271	8,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	68,165千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。